

公共事業再評価調査

整理番号 H17-19

担当部課名	農林水産部 漁港漁場整備課	電話番号	017-734-9614
		E-MAIL	gyoko@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (5年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	-----------	----------	---------

1 事業概要

事業種別	漁村総合整備事業		事業主体	県 市町村 その他 ()			
事業名	漁業集落環境整備事業		地区名等	白糖	市町村名	東通村	
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国 50%	県 15%	市町村 35% その他 %	
採択年度	平成13年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成14年度)						
終了予定年度	平成18年度 (平成17年2月工期変更 当初計画時 平成19年度)						
事業目的	生活雑排水処理とトイレの水洗化により、海域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図り、漁業の振興と漁業後継者の定住を促進する。						
主な内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減		
	処理場		1棟	1棟	0		
排水管路施設		12,600 m	17,700 m	5,100 m			
ポンプ施設		10箇所	10箇所	0			
その他(用地費)		0.5 ha	0.0 ha	0.5 ha			
排水管路施設が5100m増となったのは、詳細設計において面的整備に伴う枝線の増加による。又用地費が全額減となったのは処理場用地が寄付採納されたため。							
事業費	当初計画時総事業費		3,460 百万円				(単位:百万円)
		~14年度	15年度	16年度	17年度	小計	18年度~ 合計
	計 画	466	900	600	420	2,386	614 3,000
	(うち用地費)	(4)	()	()	()	(4)	() (4)
年 月変更							
実 績	466	900	600	420	2,386	614 3,000	
(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	() (0)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A)・B・C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		79.5% [/]	100.0% [/]
	(うち用地費)		(%) [/]	(0%) [/]
	主要工種	処理場 (1,113百万円)	100.0%	100.0%
毎割合	排水管路 (1,887百万円)	79.0%	79.0%	
(事業費)		%	%	
説 明	現在まで計画通り進捗しており、処理区域内対象戸数782戸(866世帯)のうち平成17年4月1日に61%に当たる480戸が供用開始となる。更に平成18年度中に全面供用開始予定となっている。			
問題点・解決見込み	阻害要因はなく、詳細設計で事業費の縮減を図ったことにより、当初計画に比べ1年短縮で事業完了の見込みとなっている。			
事業効果発現状況	供用開始前であることから現時点での効果は発現していないが、平成17年4月に一部供用開始を予定している。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	〔全国の評価〕 新しい海洋秩序の時代に対処し、我が国水産漁業の振興と水産物の安定供給の確保を図るためには、水産業の持続的発展の基盤たる役割を果たしている漁村の生活環境の改善や漁村の活性化を推進していく必要がある。このため、漁港施設の整備と併せて漁業集落の環境整備を実施し、もって、水産業及び漁村の健全な発展に資そうとするものである。	〔県内の評価〕 県の汚水処理構想では、当地区は漁業集落排水での整備となっている。
	当地区における評価	当地区はイカ釣り、小型定置網(サケ)等漁業の盛んな地区で漁港や漁場の水産基盤の整備と合わせて漁港背後集落の汚水処理整備により漁業の安全、安定、合理化と若者定住、後継者育成、水産振興による地域の活性化を図る。	
必要性	遅れている漁村地域の生活環境の向上はもとより、生活雑排水が未処理のまま漁港及び沿岸に流出しており、漁港の浚渫が必要となっていることや、磯資源に悪影響が出ている。このため早急な改善が必要である。		(a) · b
適時性	集落排水処理施設の整備により、地域の生活環境の向上と沿岸海域の水質浄化による沿岸漁業の振興を図る。		(a) · b
地元の推進体制等	着手前の意向調査及事業着手説明会、工事着手前説明会、供用開始前説明会を通じて集落排水事業への関心度が高く、住民のほとんどが加入及び水洗化の意思表示をしている。		(a) · b
効率性	浄化センターからの処理水を漁網洗浄用水として再利用することとしている。		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) · B · C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 漁業集落排水	3,493 百万円	3,155 百万円	338 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	3,493 百万円	3,155 百万円	338 百万円
便益項目 (B)	(1) 漁業集落排水	4,376 百万円	3,938 百万円	438 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	4,376 百万円	3,938 百万円	438 百万円
B / C		1.25	1.25	
【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)				
水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(暫定版)平成14年3月				
【費用対効果分析における特記事項】				
設計及び工法についてコスト縮減対策を講じたことにより、排水管路工が計画増となったものの、結果として総事業費の13%程度を縮減できたため、計画策定時と同様の費用対効果となっている。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 測量費において、地上測量によらず空中写真測量とした。2級河川横断を単独橋から橋梁添架とした。排水管路を硬質塩ビ管に代えてリブ付塩ビ管を採用したことにより発生土を全て埋戻土として流用した。	(a)・b
代替案	【代替案の検討状況】 汚水処理構想策定時（H14.15見直し）において、公共下水、農集、漁集、合併処理等の事業手法を比較検討し、整備区域の大半が漁家という地域特性から本事業に決定しているため、代替案はない。	(a)・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 住民へのアンケートによる意識調査、漁協役員説明会、地区説明会、地区個別説明会の実施により、ニーズの把握に努めている。	【住民ニーズ・意見】 住民からは、漁港及び周辺海域の水質保全と生活環境の改善を求められている。	(a)・b		
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 10px;"> <tr> <td>地域区分</td> <td>S9c</td> </tr> </table> (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 土砂流出対策として、工事により水替された地下水を、沈殿施設を介して地下浸透させた。	地域区分	S9c	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 ・アスファルト殻を産業廃棄物処分することにより再生アスファルトに再生している。 ・下水道管理設に先行して、既設埋設物(水道、NTT)の試験掘削を行い、切断などによる事故防止対策を講じている。	(a)・b
地域区分	S9c				
地域の立地特性	過疎地域、山村振興区域、半島振興対策地域、辺地を包括する市町村				

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業に対する地元の要望が高く、且つ供用開始後の集落排水施設への加入について地域住民から個別に書面による申請を受けていること、又残事業も当該年度を含めて2年であることから、本事業は必要性が高いと判断される。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	